



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,617	△2.4	7,248	△28.2	9,343	△27.5	5,484	△30.9
28年3月期第1四半期	92,858	7.5	10,099	71.1	12,879	55.3	7,938	78.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △6,141百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 5,012百万円 (320.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.18	—
28年3月期第1四半期	48.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	567,890	355,860	56.8
28年3月期	577,534	365,464	57.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 322,715百万円 28年3月期 331,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期第2四半期末配当金の内訳
28年3月期期末配当金の内訳

普通配当15円00銭 記念配当10円00銭
普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	0.9	19,500	△13.0	24,000	△15.2	15,000	△11.7	90.72
通期	389,000	△0.4	36,500	△8.9	46,000	△9.1	28,000	△2.9	169.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	175,910,218 株	28年3月期	175,910,218 株
29年3月期1Q	10,575,280 株	28年3月期	10,650,620 株
29年3月期1Q	165,284,665 株	28年3月期1Q	165,224,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成28年7月29日（金）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、英国のEU離脱を巡る海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きの不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は90,617百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は7,248百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は9,343百万円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,484百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、5月に価格改定およびデザインリニューアルを実施した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」の「価値普及」活動により、既存のお客さまへの継続飲用促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境の整備をすすめるとともに、採用活動を継続して展開しました。

店頭チャンネルにおいては、5月にリニューアルを実施した「New ヤクルトカロリーハーフ」およびはっ酵乳「ミルミル」を中心に「乳酸菌 シロタ株」および「ビフィズス菌 BY株」の「価値普及」活動を展開し、ブランドの価値向上を図りました。また、セブン-イレブン限定で発売している「毎日飲むヤクルト」の販売エリアを5月から全国へ拡大しました。

そのほか、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを昨年度に引き続き展開するとともに、5月には期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を導入し、ブランドの鮮度アップを図りました。また、営業現場を強力にバックアップするために、当社の強みである「ヤクルト400」「ヤクルトレディ」および「研究開発・技術力」をPRするテレビCMを集中投下しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、5月に乳性飲料「ミルージュ」シリーズをリニューアルおよび6月に栄養ドリンク「タフマン」の東京ヤクルトスワローズデザインを展開することで、ブランドの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、50,543百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年6月の一日当たり平均販売本数は約2,994万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 11,565 百万円（前年同期比 16.3%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、1月に支店を設立した雲南省昆明市および広西チワン族自治区南寧市での販売を6月に開始しました。

ミャンマー連邦共和国においては、4月にミャンマーヤクルト株式会社を設立しました。現在、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は19,868百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,232百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の治癒切除不能な進行・再発大腸がんに対する標準療法および結腸がん術後補助化学療法の啓発活動や、抗悪性腫瘍剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膀胱がん FOLFIRINOX 療法の適正使用を推奨する活動を推進しました。また「エルプラット」では、昨年、効能・効果に「胃がん」が加わったことから、胃がん領域での浸透を図るため医療関係者を対象に講演会などを積極的に開催し、シェア拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品への切り替えが進んでいるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら4月の薬価改定により、当社製品の薬価が大きく引き下げとなり、苦戦を強いられています。

一方、研究開発においては、4SCAG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および昨年10月に日産化学工業株式会社と共同開発契約を締結した血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は7,515百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「パラビオ（スキンケアシリーズ）」と共通のスキンケア成分を配合し、お肌へのうるおい効果を高めた「パラビオ ベースメイク」を6月に発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は4,028百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は567,890百万円（前連結会計年度末比9,643百万円の減少）となりました。

純資産は355,860百万円（前連結会計年度末比9,604百万円の減少）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したためです。

また、自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末比0.7ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、自己株式の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他の業績予想数値は平成28年5月10日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,846	119,180
受取手形及び売掛金	56,285	56,925
商品及び製品	8,145	9,316
仕掛品	3,401	3,028
原材料及び貯蔵品	16,509	15,918
その他	15,646	17,209
貸倒引当金	△ 204	△ 208
流動資産合計	221,629	221,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,224	89,700
その他(純額)	109,574	107,039
有形固定資産合計	201,798	196,739
無形固定資産		
ソフトウェア	3,153	3,005
その他	2,228	2,364
無形固定資産合計	5,381	5,369
投資その他の資産		
投資有価証券	139,992	135,914
その他	8,865	8,626
貸倒引当金	△ 133	△ 129
投資その他の資産合計	148,724	144,411
固定資産合計	355,904	346,520
資産合計	577,534	567,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,652	25,864
短期借入金	35,418	38,470
1年内返済予定の長期借入金	8,671	8,662
未払法人税等	2,835	2,490
賞与引当金	5,374	3,234
その他	34,661	35,765
流動負債合計	111,613	114,488
固定負債		
長期借入金	63,223	61,831
役員退職慰労引当金	499	455
退職給付に係る負債	9,471	9,091
資産除去債務	917	919
その他	26,344	25,244
固定負債合計	100,456	97,541
負債合計	212,069	212,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,534	41,487
利益剰余金	290,723	292,076
自己株式	△ 41,213	△ 40,582
株主資本合計	322,162	324,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,485	23,532
為替換算調整勘定	△ 11,217	△ 21,505
退職給付に係る調整累計額	△ 3,633	△ 3,411
その他の包括利益累計額合計	9,634	△ 1,384
非支配株主持分	33,667	33,145
純資産合計	365,464	355,860
負債純資産合計	577,534	567,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	92,858	90,617
売上原価	39,895	39,691
売上総利益	52,962	50,926
販売費及び一般管理費	42,863	43,677
営業利益	10,099	7,248
営業外収益		
受取利息	702	711
受取配当金	751	830
持分法による投資利益	707	532
その他	948	540
営業外収益合計	3,109	2,615
営業外費用		
支払利息	220	189
為替差損	-	227
その他	108	104
営業外費用合計	329	520
経常利益	12,879	9,343
特別利益		
固定資産売却益	375	43
その他	12	-
特別利益合計	387	43
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	122	10
投資有価証券売却損	-	40
投資有価証券評価損	-	101
その他	26	0
特別損失合計	152	154
税金等調整前四半期純利益	13,115	9,232
法人税等	3,771	2,534
四半期純利益	9,343	6,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,404	1,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,938	5,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,343	6,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,942	△ 957
為替換算調整勘定	△7,772	△ 12,157
退職給付に係る調整額	95	222
持分法適用会社に対する持分相当額	403	52
その他の包括利益合計	△4,331	△ 12,839
四半期包括利益	5,012	△ 6,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,114	△ 5,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,102	△ 607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	44,562	13,820	20,072	2,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,147	—	—	—
計	50,710	13,820	20,072	2,210
セグメント利益(又は損失)	3,116	3,525	5,585	133

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	8,978	3,214	—	92,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	736	△6,883	—
計	8,978	3,950	△6,883	92,858
セグメント利益(又は損失)	1,936	105	△4,301	10,099

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,110百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	46,047	11,565	19,868	2,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,496	—	—	—
計	50,543	11,565	19,868	2,232
セグメント利益(又は損失)	2,196	3,071	5,081	86

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	7,515	3,388	—	90,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	639	△5,136	—
計	7,515	4,028	△5,136	90,617
セグメント利益(又は損失)	832	62	△4,082	7,248

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,246百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア